

1. 素材提供。農地移動と農業就業構造

— 集落調査による地域比較 —

淵野雄二郎（東京農工大学）

昭和四六、四九年の四年間に、実施した、五地域の、集落調査を基礎にして、農地移動、農業就業構造の二視点から、特定の集落において、労働力構成、農業経営のあり方がどのように変化してきたのかを検討する。

調査集落は、(1)鹿兒島県大隅（調査年次S四六）、(2)埼玉県吉見村（同S四七）、(3)茨城県爪連町（同S四八）、(4)千葉県東金市（同S四八）、(5)秋田県横手市（S四九）の五地域であり、各々の一集落の悉皆調査である。素材提供の目的としては、できるだけ、具体的に、農地移動と農業就業構造を地域的特殊性において比較検討することにある。

調査は農地動態調査（S二五―三〇）の追跡調査としておこなわれたものであり、対象地は次の五地点であり、辺境地南九州の低位生産力地帯（鹿兒島）、都市近郊兼業地帯関東（千葉、埼玉、茨城）、東北型農村（秋田）という、地帯的な特徴をもっている。個々の地域の比較検討を通じて共通にみられた、段階的变化は次のとおりである。

農地移動

就業構造

(イ) S二〇一―二五

農地改革——半封建的土地所有を解体し、「農地はその耕作者自らが所有することを最も適當」とする自作農的土地所有を措定

(ロ) S二五―三〇

農地改革の成果定着——この期間は一時的ではあったが、改革後自作農は一応安定した状態にあり、分解に伴う農地移動はほとんど生じなかった。残存小作地の漸次的整理解消や、開墾による自作地拡大が主要な方向であった。

(ハ) S三〇―四〇

基本法農政——S三〇年代の高度成長の過程で、自作農的土地所有の零細性の矛盾が急速に激化し、政策的にも、規模拡大が、重点施策として追求され、現実にも、自作地の移動が増加してくる。しかし、移動率は十分に高まらないまま、四〇年代の地価高騰の時期をむかえ、自作地移動は停滞する。その反面統制実績にのらない、ヤミ小作、請負が発生してくる。

労働市場の縮少
復員帰農による、過剰人口堆積

過剰人口、除々に排出。
労働市場も拡大へむかう。

前半——二・三男、年
雇等過剰人口排出
後半——新規学卒を中心とする若年層の急速な流出
中高年層、在宅就職

(ニ) S四〇―

総合農政——地価高騰のなかで、農業採算的地価と、現実取引地価とが乖離し、自作地購入による規模拡大の道がとざされるが請負耕作、ヤミ小作「農業生産組織」の動きが顕著になってくる。

そのような現実をふまえて農地法改正(S四五)により賃貸借による農地流動化政策がうちだされる。

過剰人口的流出の相対的減少

世帯主、あとつき流出
一兼——出稼、臨時的勤務

二兼——恒常的勤務の増大

これらの変化が、たとえば、鹿児島均分相統地帯、年雇地帯の秋田で部落共同作業組織のあった聚落、都市近郊の、都市化の影響の激しい地帯などの地域的特殊性の中で、具体的にどのようなようにあらわれているかを、比較検討する。